

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺保健センター）			事業番号	211-013
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター	部	堺保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。(令和2年度：45人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
11 被訪問延人数	人	目標値	96	117	50	90
		実績値	156	47		
		達成率	163%	40%		
		当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。 (コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)			
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				
12 複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	445	180	70	
		実績値	410	198		
		達成率	92%	110%		
		当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。 (コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)			
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺保健センター）	事業番号	211-013
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	3,031	3,110	3,130	2,144	3,210
国支出金	1,143	1,182	782	557	802
府支出金			390	268	401
市債					
その他（被保険者保険料）	818	840	844	579	866
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	1,070	1,088	1,114	740	1,141
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,031	3,110	3,130	2,144	3,210

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R2	決算	1,513	522		R2	決算		
		R3	予算	2,374	843		R3	予算		
	期末手当（会計年度任用職員）	R2	決算	461	159		R2	決算		
		R3	予算	512	182		R3	予算		
	費用弁償（通勤費）	R2	決算	110	38		R2	決算		
		R3	予算	264	94		R3	予算		
費用弁償（その他）	R2	決算	1	0		R2	決算			
	R3	予算	0	0		R3	予算			
消耗品費	R2	決算	59	21		R2	決算			
	R3	予算	60	22		R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度	
		17 ①	被訪問延人数	人
②	上記①にかかる年間経費	千円	1,555	1,072
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,968	22,809
備考（算出についての説明等）		事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約50%のため、全事業費の50%を年間経費としている。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援を行うことができている。また、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を保健センターや地域に身近な公民館や施設等を活用し、実施することで、参加された高齢者の介護予防につながっている。

教室終了後、自主活動グループの立ち上げや育成により、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。コロナ禍において、集いの場等が開催できず、フレイルの進行がみられる中、今後保健センターの看護師による訪問活動（個別支援）の需要が高まり、活動が期待される。また、これからは新しい生活様式のもと、ICTの活用など、通いの場等に集まる取組にとどまらず、社会参加や地域づくりにつながる多様な取組についても検討する必要がある。

高齢者が積極的に介護予防に取り組む機会の提供として、委託による介護予防教室を開催したが、コロナ禍により対面での教室が当初予定した回数の5割程度しか開催できなかった。また、対面で開催した教室についても3密を避けるため、定員を半数に減らしての開催となった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 高齢者にとっては、身近な通いの場で、仲間とともに定期的に介護予防に取り組むことが重要であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3密を避けて、個人で介護予防に取り組まなければならない状況となった。教室の参加者からは自宅で個々で体操を続けるのは難しく、教室の開催を望む声が多く、教室に参加することで自立した生活を継続したいという意見があった。